

2021年10月27日

報道関係各位

GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社

横須賀市と GMO グローバルサイン・HD、電子契約の実証実験で

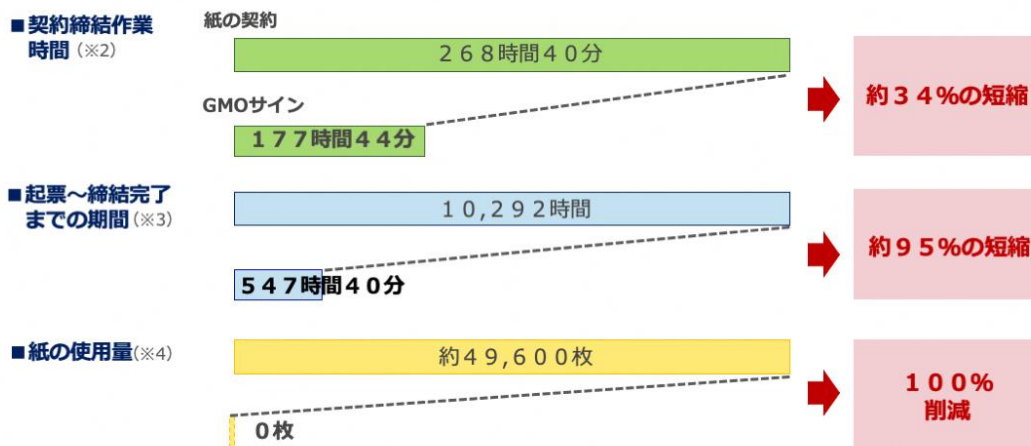
契約書受領から押印完了までの時間を約 95%短縮

～年間のコスト削減効果も試算、約 5 万枚に上っていた契約関係書類が 0 枚に～

GMO インターネットグループの GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社（代表取締役社長：青山 満以下、GMO グローバルサイン・HD）は、2021 年 4 月から 6 月にかけて、神奈川県横須賀市（市長：上地 克明以下、横須賀市）と電子契約サービス「電子印鑑 GMO サイン」を活用した実証実験を実施し、その効果を検証しました。

実証実験では、横須賀市と取引のある事業者の協力の元、横須賀市と「電子印鑑 GMO サイン」を用いてダミーの契約を行い、1 契約あたりの契約作業にかかる時間を測定しました。その測定時間と従来の方法で行った場合の時間の比較を行った上で、電子契約活用による将来的なコスト削減効果を推定するため、年間のコスト削減効果を試算しました。

横須賀市 コストと業務効率化（年間試算値）^(※1)



(※1) 横須賀市の全契約のうち、工事・業務委託・物件調達に関する年間の契約件数（前年度実績 1,240 件）をもとに、年間合計値の試算をおこなっています。

(※2) 横須賀市が契約相手先企業より契約書を受領してから押印が完了するまでの時間の年間累積値を試算したものです。

(※3) 横須賀市が契約書を契約相手先企業に渡してから、双方押印後、副本を契約相手先企業に渡し、契約締結が完了するまでの時間の年間合計値を試算したものです。

(※4) 横須賀市契約課で取り扱う入札・随意契約等の契約関連業務で使用する紙の年間合計値を試算したものです。

【実証実験結果（年間コスト削減効果）のサマリー】

■安全で便利な「ハイブリッド型」を採用し、契約書起票～締結完了までの時間を約 95%短縮

今回の横須賀市との実証実験では、横須賀市側は電子認証局による厳格な本人認証を行う「当事者型」、契約相手方となる市の協力事業者はメールアドレス等により認証を行う「立会人型（事業者署名型）」を使用

することで安全性と利便性を両立できる「ハイブリッド型」を採用しました。横須賀市では、契約締結完了までにかかる時間は約 95%削減され、大幅な時短化に成功しました。

■100%ペーパーレス化により、年間約 5 万枚の紙資源の節約効果を確認

「電子印鑑 GMO サイン」を活用することで、紙の書類をペーパーレス化を 100%達成することができます。横須賀市の全契約のうち、年間 1,240 件ほど発生している工事・業務委託・物件調達の契約に「電子印鑑 GMO サイン」を使用すれば、年間約 49,600 枚の紙の書類が不要となり、紙資源の節約にも大きな効果があることがわかりました。業務の効率化に加えて、限りある資源の節約にも大きな効果があることを確認できました。

■コスト削減効果により、協力事業者からも好印象

今回の実証実験は、横須賀市に登録のある協力事業者と横須賀市がダミーの契約を取り交わす形で、従来の紙の契約書を使用した場合と、「電子印鑑 GMO サイン」を使用した場合とで、契約 1 件あたりに必要な時間・コストの比較を行いました。実験に協力した事業者からは「押印作業の簡素化の実現が可能になり、業務効率化、コスト削減の面で効果が感じられる」と好印象を頂いています。

また、事業者側の契約業務にかかるコストのうち、時間の短縮はもちろん、郵送料・紙代についても約 100%削減することができます。

今回の実証実験では、横須賀市との紙の契約書を「電子印鑑 GMO サイン」に切り替えた場合、市の契約の相手方となる事業者側、特に中小企業や小規模事業者をはじめとする事業者の負担を低減できるメリットを確認できました。

【参考】横須賀市と協力事業者の契約締結フロー [横須賀市の対応]



※その他結果詳細については、添付資料をご覧ください。

【横須賀市 財務部契約課よりコメント】

昨年来、契約書類の押印省略等を実施し、電子契約の導入を検討してきたが、実証実験でも、業務効率化を実現できることがわかった。今後は、庁内職員または事業者の理解を広め、課題を解決しながら導入に向けた本格的検討を進めていきたい。

【GMO グローバルサイン・HD よりコメント】

当社の実証実験には、都道府県単位から離島地域の自治体まで、全国で合計 85 自治体が参加しており、横須賀市とは、今年 2021 年 1 月に実証実験の実施を発表し、その効果検証を進めてまいりました。結果、市と協力事業者の双方で、業務効率化やペーパーレス化のメリットがあることを確認できました。

「電子印鑑 GMO サイン」を通じて契約業務にかかる時間や手間を低減し、捻出したリソースを市民の皆さまへの更なる行政サービスの向上や、災害・非常時など突発的に発生する業務への対応等に活かしていただき、DX・電子契約の普及を通じたペーパーレス化による SDGs 推進との両立を目指してまいります。

【「電子印鑑 GMO サイン」について】（URL：<https://www.gmosign.com/>）

「電子印鑑 GMO サイン」は、契約の締結から管理までをワンストップで行えるクラウド型の電子契約サービスです。2020 年 12 月末時点で導入企業数が 14 万社を超え、国内電子契約サービスにおける導入企業数 No.1^(※1) となり、2021 年 9 月時点では 31 万社を超えています。

■活用メリット

「電子印鑑 GMO サイン」を活用することにより、印紙税や郵送費の削減、契約締結にかかる手間の軽減や時間の大幅な短縮により、業務の効率化を実現することが可能です。国内向けに提供されている各種電子契約サービスの中で、「メールアドレス等により認証を行う立会人型（契約印タイプ）」と、「電子認証局による厳格な本人認証を行う当事者型（実印タイプ）」のハイブリッド契約にも対応している数少ない電子契約サービスです。

■官民間わず DX を推進、自治体として全国初の導入実績あり

2021 年 1 月 29 日（金）に地方自治法施行規則が一部改正されたことにより^(※2)、地方自治体においても「電子印鑑 GMO サイン」の「立会人型」と「当事者型」の両方を利用することが可能となり、2021 年 3 月には新潟県三条市（市長：滝澤 亮）が「電子印鑑 GMO サイン」の採用・導入を決定し、日本初の自治体における立会人型電子契約サービスの導入例となりました^(※3)。

また、2021 年 7 月にはマイナンバーカードをスマホにかざすだけで厳格な本人確認を簡単・迅速に完了できる、日本初^(※4) の『マイナンバー実印』サービスの提供も開始いたしました。今後、対面での本人確認や紙の各種証明書を用いた契約に代わる、便利かつスピーディで信頼性の高い本人確認ができる電子契約サービスとして、官民間わず幅広いシーンで活用頂けるよう、より一層サービスの拡充を進めてまいります。

（※1）2020 年 12 月 31 日までの「当事者署名型」「立会人型（事業者署名型）」のいずれかに対応した「GMO サイン」の導入企業数。事業者（企業または個人）につき 1 アカウント。複数アカウントをご利用の場合、重複は排除。

（※2）官報（2021 年 1 月 29 日発行）

URL：<https://kanpou.npb.go.jp/old/20210129/20210129h00422/20210129h004220005f.html>

（※3）自治体として日本初！ 三条市が GMO グローバルサイン・HD の電子契約サービスを導入決定（2021 年 3 月 22 日発行）

URL : https://www.gmogshd.com/news/press/gmo-hs/210322_3148.html

(※4) マイナンバーカードによる個人認証（公的個人認証）をした上で、パブリック認証局が発行した AATL（Adobe Approved Trust List）証明書により、署名できるクラウド型電子契約サービスとしては日本初。

【「さよなら印鑑～1 億総デジタル化プロジェクト～」とは】

GMO グローバルサイン・HD は 2021 年 1 月より、地方自治体における業務のデジタル化を通じて、行政サービスの利便性向上と職員の働き方改革を支援する「さよなら印鑑～1 億総デジタル化プロジェクト～」を開始しています。本プロジェクトでは、電子契約の実証実験を希望する自治体に、1 年間の無償提供を行うなど、全国の地方自治体の脱ハンコに向けた取り組みをサポートしています。

対象	日本全国の地方自治体の皆さま
内容	・実証実験として「電子印鑑 GMO サイン for 行革 DX」を 1 年間無償提供 ・GMO グローバルサイン・HD の『自治体 DX 支援チーム』を各自治体に派遣 (※感染症対策の観点から、原則オンラインでの対応も承っております)
詳細 URL	https://www.gmosign.com/lp/go_dx/
参画中の自治体 (一例)	東京都、長野県、北海道札幌市、福岡県福岡市、千葉県千葉市、福岡県北九州市、佐賀県、福井県、新潟県新潟市、熊本県熊本市、高知県、鹿児島県鹿児島市、埼玉県川口市、神奈川県横須賀市、宮崎県宮崎市、大阪府豊中市、愛知県岡崎市、北海道旭川市、沖縄県那覇市、秋田県秋田市、愛知県春日井市、山口県下関市、福井県福井市、神奈川県茅ヶ崎市、山口県山口市、埼玉県新座市、愛媛県今治市、愛知県小牧市、鳥取県米子市、東京都多摩市、三重県桑名市、埼玉県戸田市、愛知県瀬戸市、奈良県橿原市、埼玉県坂戸市、長野県佐久市、新潟県三条市、静岡県島田市、広島県三原市、新潟県柏崎市、愛知県蒲郡市、秋田県由利本荘市、茨城県笠間市、福井県鯖江市、長野県塩尻市、鹿児島県奄美市、和歌山県海南市、鹿児島県肝付町など (合計 85 自治体・人口順)
お問い合わせ先	GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社 デジタル・ガバメント支援室 E-mail : e-gov@gmogshd.com

【「GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社」について】

1996 年のサービス開始以来、ホスティング事業者として 11 万を超える法人のお客様のサーバー運用実績と国内およそ 6,700 社の販売代理店を有しています。2011 年 2 月にクラウドソリューションを立ち上げ、クラウドサービス事業に本格的に参入して以降、クラウド事業に主軸を置いて国内のみならず世界へ向けてサービスを展開し、グローバル企業を含む多くの企業に最適な IT インフラを提供しております。また、2007 年より「GlobalSign」の電子認証サービスを、連結会社の GMO グローバルサイン株式会社（以下、GMO グローバルサイン社）を中心にベルギー、英国、米国、中国、シンガポール、フィリピン、インド、ロシア、ドバイの拠点よりグローバルに展開しております。

【報道関係お問い合わせ先】

- GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社
社長室 広報担当 遠藤・松下
TEL : 03-6415-6100 E-mail : pr@gmogshd.com

- GMO インターネット株式会社
グループコミュニケーション部 広報担当 寺山
TEL : 03-5456-2695 E-mail : pr@gmo.jp

【本件に関するお問い合わせ先】

- GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社
デジタル・ガバメント支援室
E-mail : e-gov@gmogshd.com

【GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社】 (URL : <https://www.gmogshd.com/>)

会 社 名	GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社 (東証第一部 証券コード : 3788)
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役社長 青山 満
事 業 内 容	■電子認証・印鑑事業 ■クラウドインフラ事業 ■DX 事業
資 本 金	9 億 1,690 万円

【GMO インターネット株式会社】 (URL : <https://www.gmo.jp/>)

会 社 名	GMO インターネット株式会社 (東証第一部 証券コード : 9449)
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役会長兼社長・グループ代表 熊谷 正寿
事 業 内 容	■インターネットインフラ事業 ■インターネット広告・メディア事業 ■インターネット金融事業 ■暗号資産事業
資 本 金	50 億円

※記載されている会社名、製品名は、各社の商標、もしくは登録商標です。
Copyright (C) 2021 GMO GlobalSign Holdings K.K. All Rights Reserved.

横須賀市と GMO グローバルサイン・HD による 電子契約に関する実証実験の結果および年間効果の試算について

■実証実験の実施のお知らせ

2021年1月15日発表

[横須賀市プレスリリース]

<https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/0835/newsrelease/gmo.html>

[GMO グローバルサイン・HD プレスリリース]

https://www.gmogshd.com/news/press/gmo-hs/210115_3114.html

■実施スケジュール

2021年1月下旬～3月 実証実験に関する準備、協力会社さま・関係者へのご説明会

2021年4月～6月 実証実験の実施

2021年7月～9月 関係者ヒアリング・結果のまとめ・考察

2021年10月 公開準備・プレスリリース配信

■概要

(1)目的

実証実験を通じて、1契約あたりに必要な時間の平均値を求める。これに年間の契約件数（横須賀市の全契約のうち、年間の工事・業務委託・物件調達に関する契約件数の前年度実績値）をかけることで、年間の導入効果を試算し、電子契約システム「電子印鑑GMOサイン」を導入した場合の効果を検証する。

(2)実証実験の手法について

横須賀市における業務委託及び物品契約において、市に登録のある事業者へ電子契約システム「電子印鑑GMOサイン」を用いた電子契約の実証実験への協力を依頼し、ダミーの契約を取り交わし行った。これにより、電子契約を使用した場合と、従来通りの紙の契約書を使用した場合とを比較し、1契約あたりの平均値を算出する。

算出した契約1件あたりの平均に対し、横須賀市で取り扱う全契約のうち、年間の工事・業務委託・物件調達に関する契約件数（令和2年度の横須賀市契約課における年間契約件数 約1,240件）を掛ける事で、同種の契約における年間の効果を試算した。

(3)実証実験の参加者

横須賀市、及び、市の協力事業者[I社]、協力事業者[F社]において、「契約締結作業時間」「起票～締結完了までの期間」を、横須賀市においては「紙の使用量」を、1契約あたりの平均枚数40枚を元に算出した。

(4)電子契約の署名タイプ

なお、使用する電子契約の署名タイプについては、横須賀市側は当事者型、契約相手方となる市の協力事業者は立会人型を使用することで、**安全性と利便性を両立できる「ハイブリッド型」**を採用した。

■活用効果

契約締結作業に関しては、横須賀市では約34%の削減、事業者では約88.5%削減できた。契約締結完了までの期間に関して、横須賀市が約95%の削減、事業者が約97.5%削減できた。

年間の活用効果を試算すると、紙の量については、電子契約に切り替えることで100%ペーパーレス化が可能になることから、横須賀市契約課では、年間で約5万枚（1契約あたり平均40枚×約1,240件にて算出）もの紙資源を節約する効果があることが明らかになった。コスト面においても、郵送料、紙代等を削減できることを確認できた。

■考察

今回の実証実験により、改めて電子契約システムの業務効率化の効果や、ペーパーレス化の効果を確認することができた。

また、事業者側にとって、このような事務コストは無視できないものであり、特に中小企業や小規模事業者をはじめとする事業者の負担を低減できる点でメリットが期待できる。

実際に、本実証実験に協力した事業者からは「**押印作業の簡素化の実現が可能になり、業務効率化、コスト削減の面で効果を感じられる**」との好印象を得られた。

そのほか、「時間も削減でき、別の業務に時間を充てることができた」「上司承認の手間が減った」「電子化に伴い公印が不要となるので、場所に束縛されずに手続きを進めることができる。テレワークにより即していると感じた。」とのご意見をいただいた。一方で、契約業務に電子契約を使用する場合、従来の紙を使用した業務とは業務フローが変わることから、電子契約を導入する場合には、社内規定の改正、情報システム環境の整備を進める必要があるとのご意見もいただいた。

■課題と対策

大きな課題は発生しなかった。アカウントの管理や契約課以外で利用する場合の管理など、電子契約の導入を進める上で必要な社内ルール作成は発生すると考えられる。

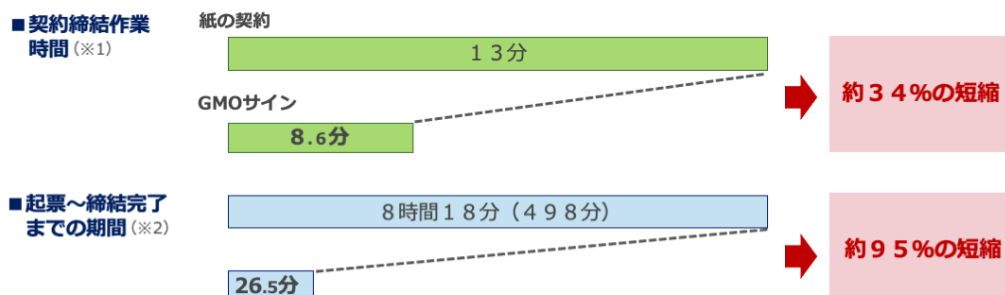
■今後の導入に向けて（横須賀市財務部契約課より）

昨年来、契約書類の押印省略等を実施し、電子契約の導入を検討してきたが、実証実験でも、業務効率化を実現できることがわかった。今後は社内職員または事業者の理解を広め、課題を解決しながら導入に向けた本格的検討を進めていきたい。

次項より、実証実験により得られた数値結果のグラフを記載する

■横須賀市グラフ

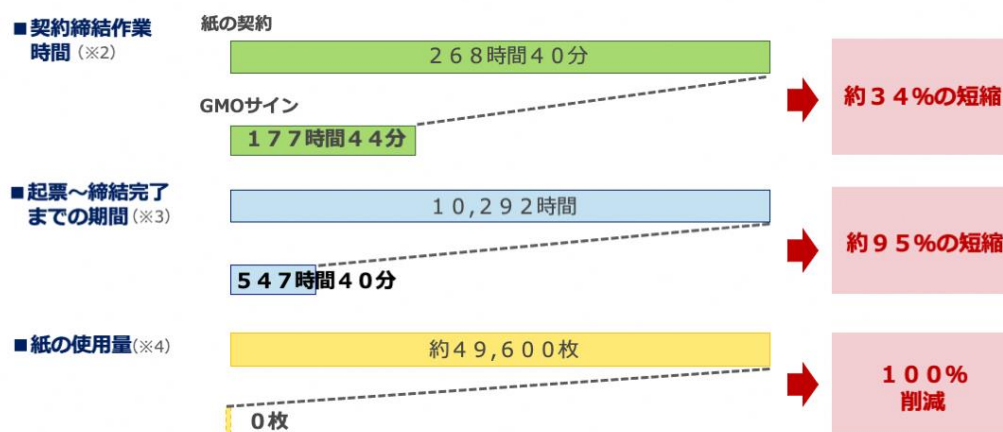
横須賀市 コストと業務効率化（1契約あたりの平均）



(※1) 市が契約相手先企業より契約書を受領してから押印が完了するまでの時間について1契約あたりの平均値を求めたもの。

(※2) 市が契約書を契約相手先企業に渡してから、双方押印後、副本を契約相手先企業に渡し、契約締結が完了するまでの時間について1契約あたりの平均値を求めたもの。

横須賀市 コストと業務効率化（年間試算値）^(※1)



(※1) 横須賀市の全契約のうち、工事・業務委託・物件調達に関する年間の契約件数（前年度実績1,240件）をもとに、年間合計値の試算をおこなっています。

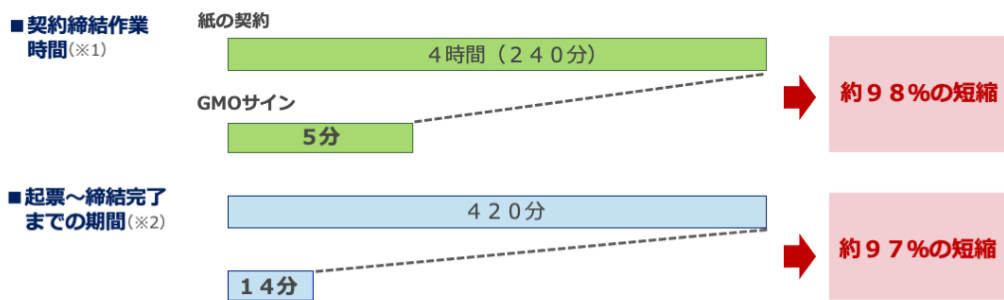
(※2) 市が契約相手先企業より契約書を受領してから押印が完了するまでの時間の年間累積値を試算したものの。

(※3) 市が契約書を契約相手先企業に渡してから、双方押印後、副本を契約相手先企業に渡し、契約締結が完了するまでの時間の年間合計値を試算したものの。

(※4) 横須賀市契約課で取り扱う入札・随意契約等の契約関連業務で使用する紙の年間合計値を試算したものの。

■ 協力事業者[F社]グラフ

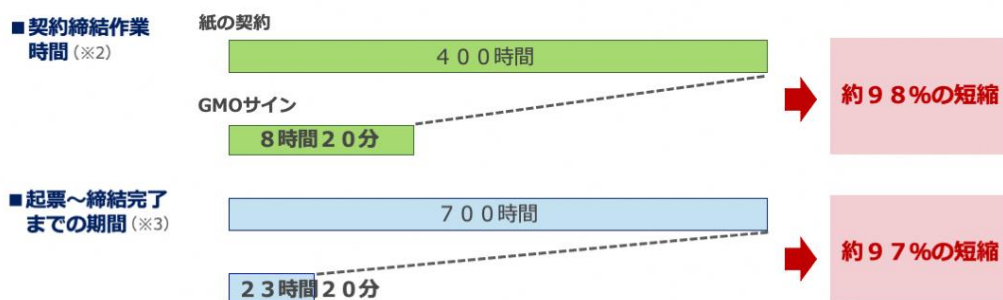
協力事業者[F社] コストと業務効率化（1契約あたりの平均）



(※1) 協力事業者[F社]が社内ワークフローでの承認から契約書へ押印がされるまでの時間について、1契約あたりの平均値を求めたもの。

(※2) 協力事業者[F社]が契約書類を受け取り、直接横須賀市に提出するまでの時間について、1契約あたりの平均値を求めたもの。

協力事業者[F社] コストと業務効率化（年間試算値）^(※1)



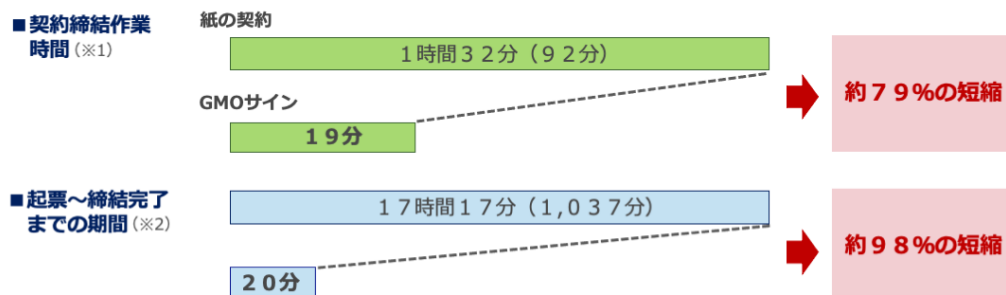
(※1) 協力事業者[F社]が市から書類を受領し押印または署名を済ませてから市に返送するまでの時間について、1契約あたりの平均値をもとに、年間契約件数100件を想定し、年間合計値を試算したもの

(※2) 協力事業者[F社]が社内ワークフローでの承認から契約書へ押印がされるまでの時間についての1契約あたりの平均値をもとに、年間契約件数100件を想定し、年間合計値を試算したもの

(※3) 協力事業者[F社]が契約書類を受け取り、直接横須賀市に提出するまでの時間についての1契約あたりの平均値をもとに、年間契約件数100件を想定し、年間合計値を試算したもの

■協力事業者[I社]グラフ

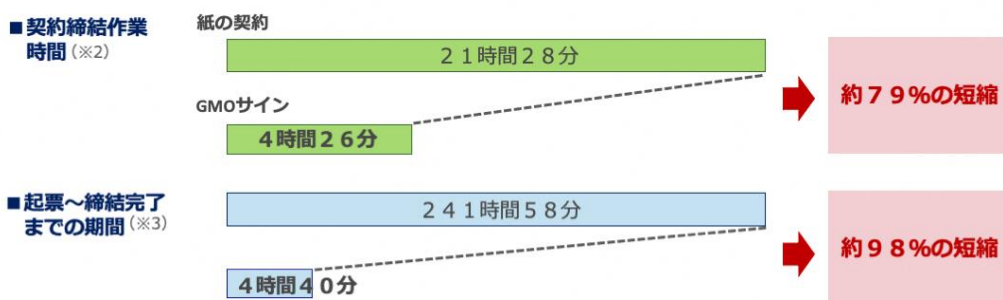
協力事業者[I社] コストと業務効率化（1契約あたりの平均）



(※1) 協力事業者[I社]が印紙等の承認・準備時間を含む、押印までの決裁手続きに必要な時間について、1契約あたりの平均値を求めたもの。

(※2) 協力事業者[I社]が契約受領から返送までの製本、押印、スタンプ、郵送手続きを行う作業時間について、1契約あたりの平均値を求めたもの。

協力事業者[I社] コストと業務効率化（年間試算値）^(※1)



(※1) 協力事業者[I社]が市から書類を受領し押印または署名を済ませてから市に返送するまでの時間について、1契約あたりの平均値をもとに、年間契約件数14件を想定し、年間合計値を試算したもの

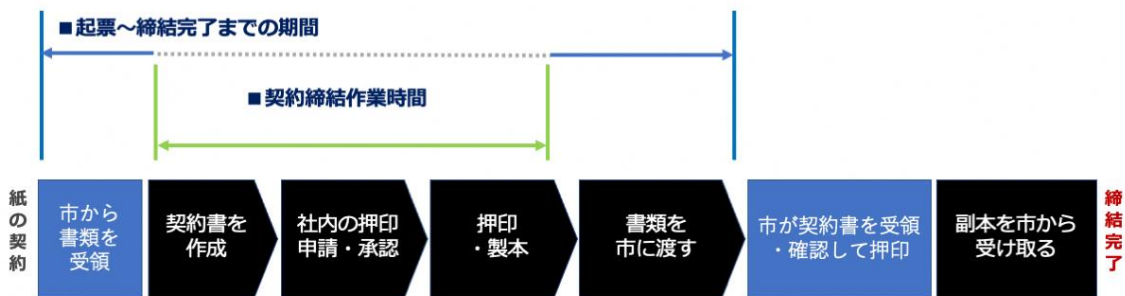
(※2) 協力事業者[I社]が印紙等の承認・準備時間を含む、押印までの決裁手続きに必要な時間について、1契約あたりの平均値をもとに、年間契約件数14件を想定し、年間合計値を試算したもの

(※3) 協力事業者[I社]が契約受領から返送までの製本、押印、スタンプ、郵送手続きを行う作業時間について、1契約あたりの平均値をもとに、年間契約件数14件を想定し、年間合計値を試算したもの

【参考】横須賀市と協力事業者の契約締結フロー [横須賀市の対応]



【参考】横須賀市と協力事業者の契約締結フロー [協力事業者(I社/F社)の対応]



■本実証実験に関するお問い合わせ

【横須賀市役所】

経営企画部デジタル・ガバメント推進室 大島

TEL : 046-822-9615

E-mail : takenori-ooshima@city.yokosuka.kanagawa.jp

【GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社】

社長室 広報担当 遠藤・松下

TEL : 03-6415-6100

E-mail : pr@gmogshd.com